

農林金融2011年10月号

量的緩和解除後の金融政策運営と課題

(南 武志)

日本銀行は、1990年代後半から2000年代半ばにかけて、ゼロ金利政策、量的緩和政策を実施するなど、非伝統的な金融政策のフロントランナーであったが、物価が安定的にプラス状態で推移する以前の段階で引締めへ転じてきたことを繰り返したため、デフレ状態からの完全な脱却が実現できずにいた。こうしたなか、08年秋に起きたグローバル金融危機に際して、他の先進国・地域は大胆な緩和策を決定したが、日銀の緩和策は規模の小さいものにとどまった。

外国為替市場では内外金利差や金融政策の緩和の程度への注目が高まっていたこともあり、円の独歩高が進行した。円高・デフレは日本経済の疲弊をもたらすことから、政府・日銀はその克服を最優先課題と位置付けて行動すべきである。

社会的責任投資(SRI)の現状と課題

(安藤範親)

欧米では、従来の財務分析による投資基準に加え、企業のESG(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)の取組みなどを投資決定プロセスに組み込む社会的責任投資(SRI)の市場規模が拡大している。これに反して、日本のSRI市場規模は低迷を続けている。本論では、その原因と課題、今後の方向性をまとめた。

日本のSRIの普及に向けて必要なことは、SRIの目的の追求が受託者責任と矛盾しないようにするために自主規制や法律を整えること、SRIの評価手法の高度化やスクリーニングプロセスの標準化を進めること、専門性を持つ人材の育成や金融教育を広める努力を重ねることなどである。

農林金融2011年11月号

再生可能エネルギー活用の現状と課題

(渡部喜智)

原発事故後の世論調査では、全体の4分の3が原発依存を変えるべきという意見となった。このような民意を踏まえれば、民主的選択として原発依存のエネルギー政策をとることは中長期的にも困難になったと考えるべきだろう。

水力、太陽光、風力など再生可能エネルギーの開発ポテンシャルは大きい。2011年8月に「再生可能エネルギー特別措置法」が成立したが、「エネルギー基本計画」の見直しでは、安全で国産の再生可能エネルギーを利用する積極的・意欲的な目標設定を期待したい。

また、地域レベルでエネルギー自給率を高めていくためには、再生可能エネルギー施設を「公共インフラ」と位置付けることがまず重要であり、地方債発行や税制優遇など様々な施策の後押し・工夫を進めることが求められる。

中国の水資源問題について

(王 雷軒)

中国では、水資源問題が深刻化している。中国の水資源問題を整理してみると、まず、水資源そのものの分布は不均衡が著しいという点がある。次いで、主要河川の水質汚染が一向に改善されていない点である。さらに、農業灌漑用水の利用効率の低さおよび安全な飲用水を確保できない農家が多く存在するという点が挙げられる。

こうした水資源問題の改善に向けて、以下の点に取り組むことが重要となる。

まず、環境や地域住民の強制移転問題に十分に配慮しながら、「南水北調」というプロジェクトを推進していく必要がある。次に、先進国に比べて低い灌漑用水の有効利用係数を引き上げるべきである。最後に、農村地域での水汚染規制の強化が一層求められる。

農林金融2011年10月号

(その他の研究成果)

(外国事情)

金融危機とFCSのGSE性

(田中久義)

目次

- 1 FCSとは
- 2 すすむFCSの総合金融化
- 3 FCSのGSE性
- 4 金融危機前後の経済変動と農業所得
- 5 FCSの事業実績
- 6 結論と残された論点

金融市場

2011年10月号

潮流 今後の復興に向けての地域金融機関の課題 情勢判断

- 1 円高・デフレ環境の下、現実味を帯びる増税路線
- 2 2011～12年度改訂経済見通し(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復の勢いが一段と弱まる米国経済
- 2 足元のギリシャ情勢と今後の政策に関する注目点
- 3 緩やかな減速傾向にある中国経済

今月の焦点

改めて問われる欧州の銀行の経営体力

分析レポート

- 1 日本におけるSRIファンドの現状
- 2 地域銀行の若年層獲得戦略と各行特性との関連性

連載

- 1 経済指標の窓
消費者物価指数①コアCPIとコアコアCPI
- 2 経済金融用語の基礎知識
10周年を迎えたJ-REIT

海外の話題

広西チワン族自治区での植林事業

農林金融2011年11月号

(その他の研究成果)

震災後の電力問題の分析視角

(明治大学農学部 教授 大江徹男)

目次

- 1 電力問題の所在
- 2 電力需給の現況
 - (1) 過剰な電力需要
 - (2) 節電の効果と供給力問題
- 3 再生可能エネルギーの急激な普及拡大と電力制度改革
 - (1) 風力発電
 - (2) 太陽光発電
 - (3) EUにおける電力制度改革
- 4 電力制度改革(垂直的統合の解体)の必要性
一まとめにかえて一

2011年11月号

潮流 協同組合憲章の役割への期待

情勢判断

年末にかけて強まる景気足踏みリスク

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復の勢いが弱いままの米国経済
- 2 ギリシャの債務再編と残存するユーロ圏の問題
- 3 内外の情勢を受けて景気減速が強まる中国経済

今月の焦点

- 1 調整が続く米国の住宅市場
- 2 欧州の経済成長重視に転換したIMF

分析レポート

- 1 東京湾岸の液状化被害が住宅地価格に及ぼす影響
- 2 住宅エコポイント復活は住宅業界の追い風となるか

連載

- 1 経済指標の窓
消費者物価指数②基準改定とその影響
- 2 経済金融用語の基礎知識
震災復興への活用が期待されるPFI

海外の話題

この10年、これからの10年